

2026年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年10月31日

上場会社名 株式会社タウンニュース社 上場取引

上場取引所 東

コード番号 2481 URL https://www.townnews.co.jp/

代 表 者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 宇山 知成

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部部長 (氏名) 東城 仁夫 TEL 045-913-4111

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期第1四半期の業績(2025年7月1日~2025年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

() () () () () () () () () ()					(/ 0 - 2	x_1, x_2, x_3	,	9] *** // // // // // // // // // // // //
	売上高		営業利	l益	経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期第1四半期	916	7. 6	101	14. 4	114	15. 1	76	10. 3
2025年6月期第1四半期	851	△5. 2	88	△22. 4	99	△45.9	69	△50.0

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期第1四半期	13. 79	_
2025年6月期第1四半期	12. 50	_

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期第1四半期	5, 775	5, 138	89. 0
2025年6月期	5, 792	5, 108	88. 2

(参考) 自己資本 2026年6月期第1四半期 5,138百万円 2025年6月期 5,108百万円

2. 配当の状況

		年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円銭	円銭	円銭	円銭			
2025年6月期	_	0.00	_	20.00	20. 00			
2026年6月期	_							
2026年6月期(予想)		0.00	_	20. 00	20.00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年6月期の業績予想(2025年7月1日~2026年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	(10 2011010 2277110171111771 - 177110171111111								
	売上高		営業利	益	経常利	益	当期純和	引益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1, 919	14. 6	179	8. 5	194	△24. 2	126	△27.3	22. 96
通期	4, 117	12.0	520	12. 5	551	△6.1	358	△7.9	64. 94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無

4 修正再表示

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年6月期1Q	5, 575, 320株	2025年6月期	5, 575, 320株
2026年6月期1Q	54, 697株	2025年6月期	54, 697株
2026年6月期1Q	5, 520, 623株	2025年6月期1Q	5, 520, 623株

: 無

: 無

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	. 当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する説明	2
	(2) 財政状態に関する説明	2
	(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2.	. 四半期財務諸表及び主な注記	3
	(1) 四半期貸借対照表	3
	(2) 四半期損益計算書	5
	第1四半期累計期間	5
	(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
	(継続企業の前提に関する注記)	6
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
	(セグメント情報等の注記)	6
	(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の緩やかな改善が続く一方、政治情勢の変動によるエネルギー等の原材料価格の高騰、国内の物価上昇の長期化等により依然として先行きは不透明な状況が続いております。

こうした環境のもと、当社では引き続き第2次中期経営計画(2024年度~2026年度)の基本ビジョン「『地域情報紙を発行する会社』から『地域情報紙も発行する総合情報企業』へ」を推し進めるべく、様々な事業に注力してまいりました。

コア事業である紙面関連事業においては、地域に暮らす人々、団体、行政などへの取材を通して、細やかな地域情報を丁寧に分かりやすく読者に届ける紙面づくりを行ってまいりました。営業面においても地域内の各種事業所、諸団体ならびに行政関連組織などとの接点を増やし、様々な地域課題解決や個別需要に資する情報、サービスの提供・提案に努めてまいりました。また「こどもタウンニュース」や各種特別号、全発行エリア共通の当社ならではの特集企画など紙面関連事業の発展と向上に注力してまいりました。

デジタル関連事業では、「Web版タウンニュース」や「メール版タウンニュース」「タウンニュース for LINE」のほか各種キュレーションサイトへの記事配信を進める一方、ご近所情報サイト「RareA(レアリア)」、タイアップ広告、インライン広告ならびにバナー広告などによる収益強化を引き続き図っております。

非紙面事業においては、各種出版・商業印刷物および販促グッズなどの開発・販売等のほか地域の多様なプロモーション需要に応える態勢の強化に取組みました。加えて発行エリア各市町村のプロポーザル案件への積極的参加や自治会・町内会の安全・防災をはじめとした幅広いニーズにも引き続き応えてまいりました。PPP(公民連携)事業は当初から計画されていた「秦野市文化会館」の休館が続いているものの、「茅ヶ崎公園体験学習センター(愛称:うみかぜテラス)」「小田原市民ホール(愛称:小田原三の丸ホール)」ともに順調に推移しております。

上記のような施策を展開してまいりました結果、紙面関連売上が前年に届かなかったものの、デジタル関連売上や商業印刷、グッズ販売、PPP事業等の非紙面売上が概ね堅調に推移し、売上高は前年同期実績を上回ることとなりました。

利益につきましても、人件費を中心としたコストアップ要因が加わりましたが、営業利益、経常利益、四半期 純利益はいずれも前年同期実績を上回る結果となりました。

以上、当第1四半期累計期間の業績は、売上高916百万円(前年同期比7.6%増)、営業利益101百万円(前年同期比14.4%増)、経常利益114百万円(前年同期比15.1%増)、四半期純利益76百万円(前年同期比10.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ16百万円減少し、5,775百万円となりました。これは主に、投資有価証券が193百万円、関係会社株式が30百万円、仕掛品が17百万円、売掛金が14百万円増加しましたが、現金及び預金が218百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は前事業年度末に比べ46百万円減少し、637百万円となりました。これは主に、賞与引当金が49百万円、繰延税金負債が16百万円増加しましたが、未払法人税等が44百万円、未払消費税が30百万円、預り金が16百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ30百万円増加し、5,138百万円となりました。これは主に、利益剰余金が34百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が64百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2025年8月15日の「2025年6月期決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

		(単位:千円)
	前事業年度 (2025年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2, 278, 376	2, 060, 007
売掛金	261, 246	276, 187
仕掛品	9, 052	26, 586
その他	69, 733	61, 500
貸倒引当金	△261	△276
流動資産合計	2, 618, 148	2, 424, 011
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	523, 741	518, 127
土地	381, 747	381, 747
その他(純額)	33, 154	31, 493
有形固定資産合計	938, 643	931, 360
無形固定資産	84, 748	93, 900
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 195, 643	1, 389, 268
投資不動産 (純額)	311, 087	309, 256
その他	645, 256	628, 993
貸倒引当金	$\triangle 1,521$	$\triangle 1,508$
投資その他の資産合計	2, 150, 465	2, 326, 01
固定資産合計	3, 173, 857	3, 351, 278
資産合計	5, 792, 005	5, 775, 290
負債の部		
流動負債		
買掛金	62, 376	73, 360
未払法人税等	101, 545	57, 000
賞与引当金	25, 720	75, 30
その他	335, 877	263, 246
流動負債合計	525, 519	468, 914
固定負債		
退職給付引当金	111, 250	104, 38
繰延税金負債	24, 255	40, 900
その他	22, 892	22, 892
固定負債合計	158, 397	168, 180
負債合計	683, 917	637, 094

(単位	٠.	千	Ш)
(= 11/	- 1	- 1	$\overline{}$,

	前事業年度 (2025年 6 月30日)	当第1四半期会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	501, 375	501, 375
資本剰余金	481,670	481, 670
利益剰余金	3, 959, 608	3, 925, 311
自己株式	△14 , 454	△14, 454
株主資本合計	4, 928, 200	4, 893, 903
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	179, 887	244, 292
評価・換算差額等合計	179, 887	244, 292
純資産合計	5, 108, 088	5, 138, 195
負債純資産合計	5, 792, 005	5, 775, 290

(2) 四半期損益計算書 第1四半期累計期間

		(単位:千円)
	前第1四半期累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
売上高	851, 633	916, 309
売上原価	280, 737	314, 752
売上総利益	570, 896	601, 557
販売費及び一般管理費	482, 394	500, 336
営業利益	88, 502	101, 221
営業外収益		
受取利息	688	1, 757
不動産賃貸料	7, 179	7, 179
受取配当金	1, 271	3, 235
その他	3, 270	2, 844
営業外収益合計	12, 410	15, 016
営業外費用		
不動産賃貸費用	1, 800	1,830
その他	13	366
営業外費用合計	1,814	2, 197
経常利益	99, 098	114, 039
税引前四半期純利益	99, 098	114, 039
法人税、住民税及び事業税	41, 632	50, 499
法人税等調整額	△11, 541	△12, 575
法人税等合計	30, 091	37, 924
四半期純利益	69, 007	76, 115

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社はタウンニュース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	/== · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間
	(自 2024年7月1日	(自 2025年7月1日
	至 2024年9月30日)	至 2025年9月30日)
減価償却費	13, 197千円	12,470千円